

平成30年(2018年)3月期 決算発表

2018年4月26日



- ・売上収益は、物量増等により対前年同期27%の増収。
- ・調整後営業利益など利益各項目共に対前年同期で大幅な増益。

(単位: 億円)

	17年度 決算	16年度 決算	対前年同期 増減率
売上収益	<9,300> 9,592	7,539	27%
調整後営業利益 *1	<770> (9.8%) 936	(3.7%) 283	231%
営業利益	<770> (10.0%) 957	(3.1%) 236	305%
税引前当期利益	<770> (10.0%) 956	(3.2%) 239	301%
親会社株主に帰属する 当期利益	<460> (6.3%) 600	(1.1%) 80	648%
EBIT *2	<800> (10.2%) 981	(3.3%) 247	298%
為替	アメリカドル	<110.0> 110.9	108.7 2.2
	ユーロ	<122.8> 130.1	118.9 11.2
	中国元	<16.1> 16.8	16.2 0.6
1株当たり配当金 *3	<未定> 85円	12円	73円

注.<>内は18年1月公表値 ()内は売上収益比率

*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

*2 [EBIT]は、税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)

*3 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%程度、もしくはそれ以上をめざします。

- ・北米は対前年578億円増加(74%増)、オセアニアは対前年555億円増加(58%増)、中国は対前年502億円増加(70%増)の大幅増収。
- ・海外売上収益比率も対前年10ポイント増の80%。

(単位: 億円)

	17年度 決算 (構成比)	16年度 決算 (構成比)	対前年同期	
			金額	増減率
日本	1,932 (20%)	2,260 (30%)	△ 328	△ 14%
アジア	754 (8%)	622 (8%)	132	21%
インド	651 (7%)	486 (6%)	165	34%
オセアニア	1,519 (16%)	964 (13%)	555	58%
欧州	1,042 (11%)	876 (12%)	166	19%
北米	1,363 (14%)	785 (10%)	578	74%
中南米	161 (2%)	70 (1%)	91	130%
ロシアCIS	274 (3%)	195 (3%)	79	40%
中東	231 (2%)	227 (3%)	4	2%
アフリカ	448 (5%)	341 (5%)	108	32%
中国	1,216 (13%)	715 (9%)	502	70%
合計	9,592	7,539	2,052	27%

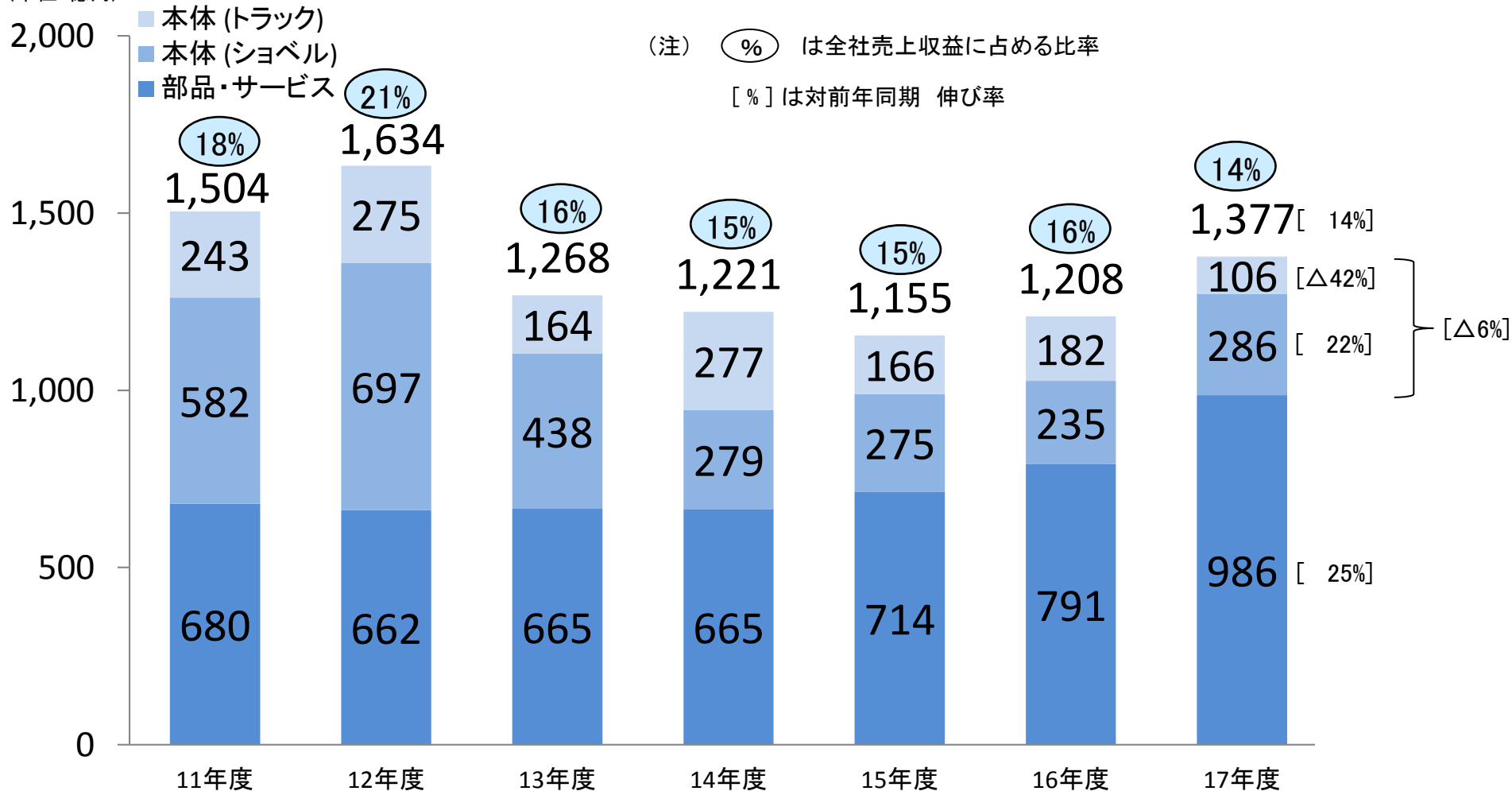
海外売上収益比率

80%

70%

当年度から総重量150トン以下の小型ダンプトラックを生産停止した影響により、本体は対前年度比6%減となった。一方、部品サービスは対前年同期比25%増となった。

(単位: 億円)

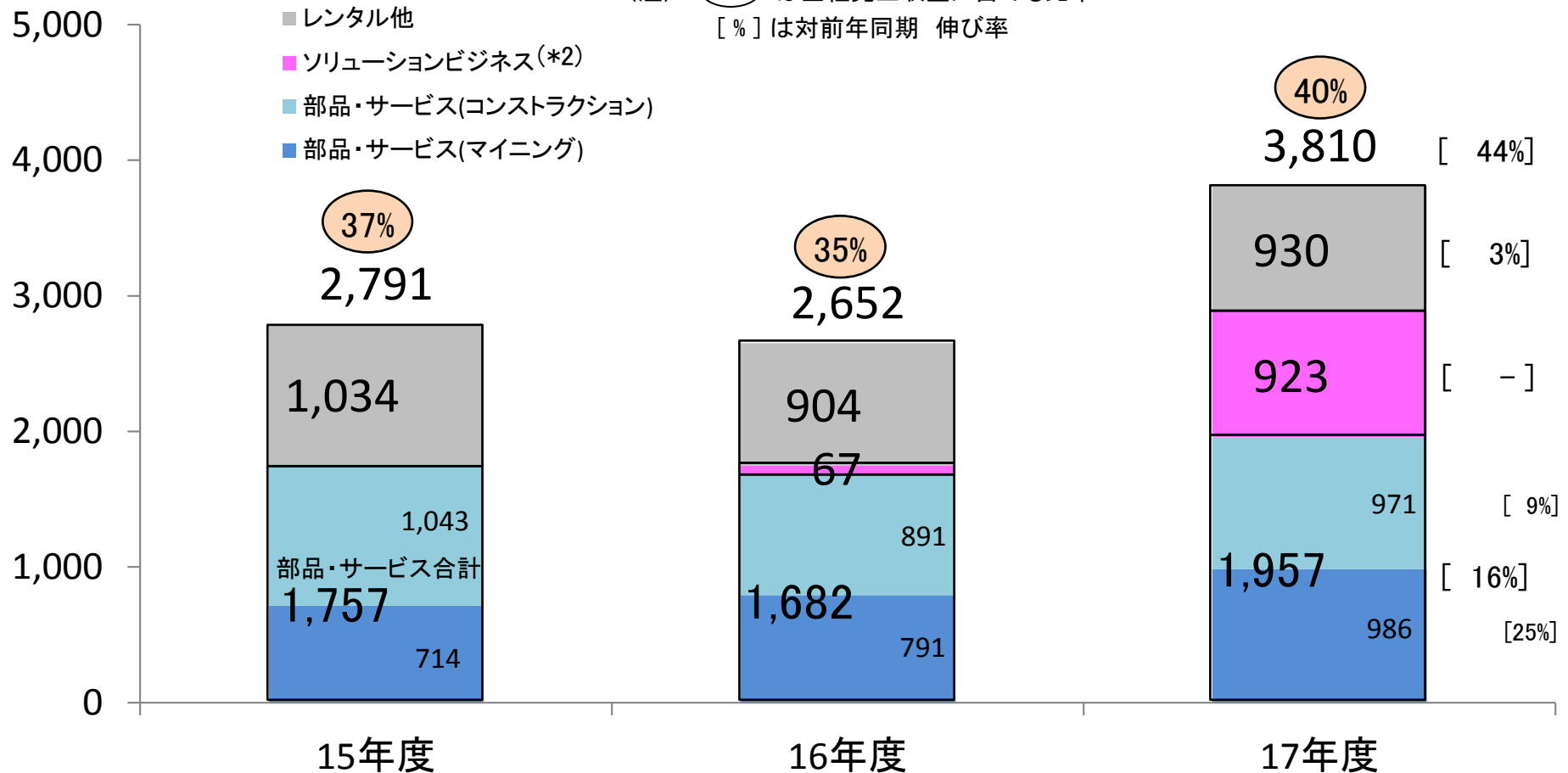


部品サービス増に加え、新規のH-E Parts社グループ及びBradken社グループで構成されるソリューションビジネス事業もあり、対前年度で1,158億円の大幅増収。又、売上構成比率も5%増加。

(単位:億円)

(注) (注) (注) は全社売上収益に占める比率
[%] は対前年同期 伸び率

■ レンタル他
■ ソリューションビジネス^(※2)
■ 部品・サービス(コンストラクション)
■ 部品・サービス(マイニング)



(※1) バリューチェーン:新車販売以外の事業である部品・サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業合計

(※2) ソリューションビジネス:建設機械ビジネスセグメントに含まれない部品の製造販売及びサービス販売を主たる目的とした事業

*1「調整後営業利益」は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた目立グループ統一の利益指標です。

親会社帰属当期利益は、営業利益および持分法投資損益の増加により対前年同期で520億円増の600億円。

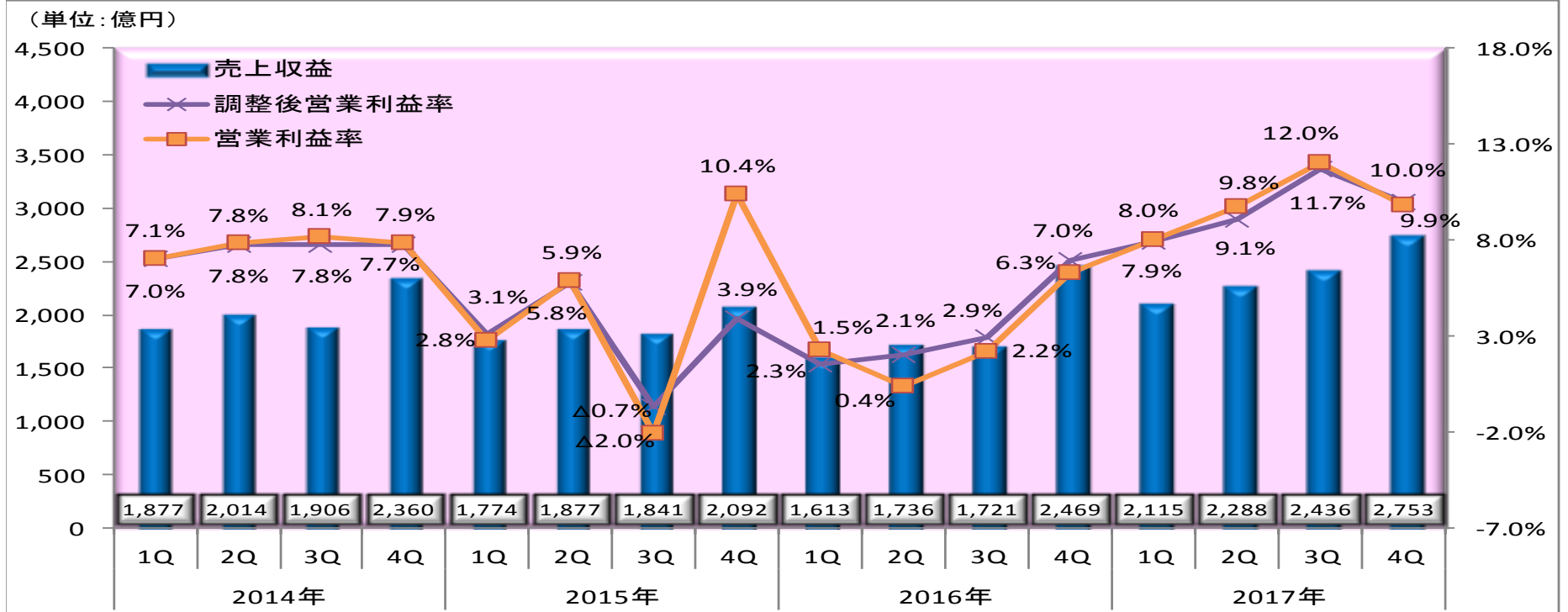
(単位: 億円)

	17年度 決算	16年度 決算	対前年同期比	
			金額	増減率
売上収益	9,592	7,539	2,052	27%
売上原価	(72.5%) 6,953	(77.3%) 5,830	1,123	19%
販売費・管理費	(17.8%) 1,703	(18.9%) 1,427	276	19%
調整後営業利益 *1	(9.8%) 936	(3.7%) 283	653	231%
その他の収益及び費用	22	△46	68	—
営業利益	(10.0%) 957	(3.1%) 236	721	305%
金融収益及び費用	△45	5	△50	—
持分法投資損益	44	△3	47	—
税引前当期利益	(10.0%) 956	(3.2%) 239	718	301%
法人所得税費用	264	97	167	173%
当期利益	(7.2%) 692	(1.9%) 142	550	388%
親会社株主に帰属する 当期利益	(6.3%) 600	(1.1%) 80	520	648%
当期包括利益合計額	677	117	560	480%

*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

(単位:億円)

	2014年				2015年				2016年				2017年			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上収益	1,877	2,014	1,906	2,360	1,774	1,877	1,841	2,092	1,613	1,736	1,721	2,469	2,115	2,288	2,436	2,753
調整後営業利益	131	157	148	183	55	110	△ 12	81	24	36	50	173	168	209	284	275
営業利益	132	158	155	186	49	111	△ 38	218	37	7	38	155	169	224	293	271



四半期別 為替レート	2014年				2015年				2016年				2017年			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
アメリカドル	102.2	103.9	114.5	119.1	121.4	122.2	121.5	115.5	108.1	102.4	109.3	113.6	111.1	111.0	113.0	108.3
ユーロ	140.1	137.8	143.1	134.2	134.2	136.0	133.0	127.2	122.0	114.3	117.8	121.1	122.2	130.4	133.0	133.2
中国元	16.4	16.9	16.8	19.1	19.6	19.3	18.9	17.6	16.5	15.4	16.0	16.6	16.2	16.6	17.1	17.1

- ・棚卸資産の手持日数は、97日と前年度末比15日短縮。
- ・正味運転資金の手持日数も、前年度末比26日短縮の125日。

(単位: 億円)

	(A) 17年度	(B) 16年度	(A)-(B) 増減
現金及び現金同等物	819	655	165
営業債権	2,196	1,845	351
棚卸資産	2,556	2,324	233
流動資産計	5,978	5,270	708
非流動資産合計	4,920	4,726	194
資産の部合計	10,898	9,996	902

非流動を含めた営業債権	2,610	2,157	453
-------------	-------	-------	-----

棚卸資産 内訳

本体	567	498	69
部品	935	863	72
その他	1,055	963	92
棚卸資産計	2,556	2,324	233

手持日数(分母は売上高)

(単位: 日)

営業債権(非流動含む)	99	104	△5
棚卸資産	97	112	△15
営業債務	71	64	7
正味運転資金	125	151	△26

	(D) 17年度	(E) 16年度	(D)-(E) 増減
営業債務及びその他債務合計	2,871	2,273	597
社債及び借入金	2,307	2,487	△180
負債の部合計	5,848	5,492	356
(親会社所有者帰属持分比率)	(41.2%)	(40.0%)	(1.2%)
資本の部合計	5,050	4,504	546
負債・資本の部合計	10,898	9,996	902

	(21.2%)	(24.9%)	(△3.7%)
有利子負債計	2,307	2,487	△180
現金及び現金同等物	819	655	165
ネット有利子負債	(13.6%)	(18.3%)	(△4.7%)
	1,487	1,832	△345

ネットD/Eレシオ	0.33	0.46	△ 0.13
-----------	------	------	--------

*16年度末残高は、資産再評価(PPA)の影響額を明示する為、組替前(17年/4月時 公表値)で表示しています。

- ・営業CFは、売上増に伴う運転資本増加はあるも、当期利益の大幅増加により845億円のポジティブ。
- ・FCFも、Bradken社100%子会社化の支出(△176億円)等があるも、470億円のポジティブを確保。

(単位: 億円)

	17年度 決算	16年度 決算	対前年同期 増減額
当期利益	692	142	550
減価償却費	1,071 378	482 340	589 39
売掛金及び受取手形の増減	△ 418	△ 62	△ 355
棚卸資産の増減	△ 131 △ 247	433 290	△ 564 △ 536
買掛金及び支払手形の増減	533	206	328
その他	△ 94	△ 35	△ 59
営業活動に関するキャッシュ・フロー	845	880	△ 34
営業キャッシュ・フロー・マージン率	8.8%	11.7%	△2.9%
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△ 376	△ 746	370
フリー・キャッシュ・フロー	470	134	336
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△ 305	△ 258	△ 47

18年度売上収益は、対前年で需要増による物量増あるも、予想為替レートの円高影響により対前年度比1%減を見込む。調整後営業利益は対前年度で96億円減を見込む。

(単位: 億円)

	18年度 予想	17年度 実績	対前年比	
			金額	増減率
売上収益	9,500	9,592	△ 92	△ 1%
調整後営業利益 *1	(8.8%) 840	(9.8%) 936	(△0.9%) △ 96	△ 10%
営業利益	(8.6%) 820	(10.0%) 957	(△1.3%) △ 137	△ 14%
税引前当期利益	(8.4%) 800	(10.0%) 956	(△1.5%) △ 156	△ 16%
親会社株主に帰属する 当期利益	(5.2%) 490	(6.3%) 600	(△1.1%) △ 110	△ 18%
EBIT *2	828	981	△ 154	
為替 レート	アメリカドル	100.0	110.9	△ 10.9
	ユーロ	120.0	130.1	△ 10.1
	中国元	15.5	16.8	△ 1.3
1株当たり配当金 *3	未定	85円	—	

*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

*2 [EBIT]は、税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)

*3 [1株当り配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%程度、もしくはそれ以上をめざします。

- ・17年度は、H-E Parts社及びBradken社資産再評価(PPA)による償却費等54億円を計上。
- ・18年度予想は、ソリューションビジネスの調整後営業利益率9.1%に資産再評価(PPA)による償却費等総額14億円を見込み、結果7.5%を予想。

(単位: 億円)

17年度 決算	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス		
売上収益	8,669	926	△ 4	9,592
調整後営業利益	10.5% 912	8.4% 78	—	10.3% 990
PPA償却費		△ 54		△ 54
調整後営業利益 (PPA差引後)	10.5% 912	2.6% 24	—	9.8% 936

(単位: 億円)

18年度 予想	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス		
売上収益	8,579	921	0	9,500
調整後営業利益	9.0% 771	9.1% 84	—	9.0% 854
PPA償却費		△ 14		△ 14
調整後営業利益 (PPA差引後)	9.0% 771	7.5% 70	—	8.8% 840

PPA = Purchase Price Allocation (買収後資産再評価)

*1 [調整額]は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

対前年度で、日本、ロシアCIS及び中東で増収なるも、予想為替レートの円高影響により合計では1%減収を見込む。

(単位: 億円)

	18年度 予想		17年度 実績		対前年	
					金額	増減率
日本	2,020	21%	1,932	20%	88	5%
アジア	748	8%	754	8%	△7	△1%
インド	617	6%	651	7%	△34	△5%
オセアニア	1,418	15%	1,519	16%	△101	△7%
欧州	1,036	11%	1,042	11%	△6	△1%
北米	1,354	14%	1,363	14%	△10	△1%
中南米	156	2%	161	2%	△5	△3%
ロシアCIS	309	3%	274	3%	35	13%
中東	257	3%	231	2%	25	11%
アフリカ	421	4%	448	5%	△28	△6%
中国	1,166	12%	1,216	13%	△51	△4%
合計	9,500	100%	9,592	100%	△92	△1%

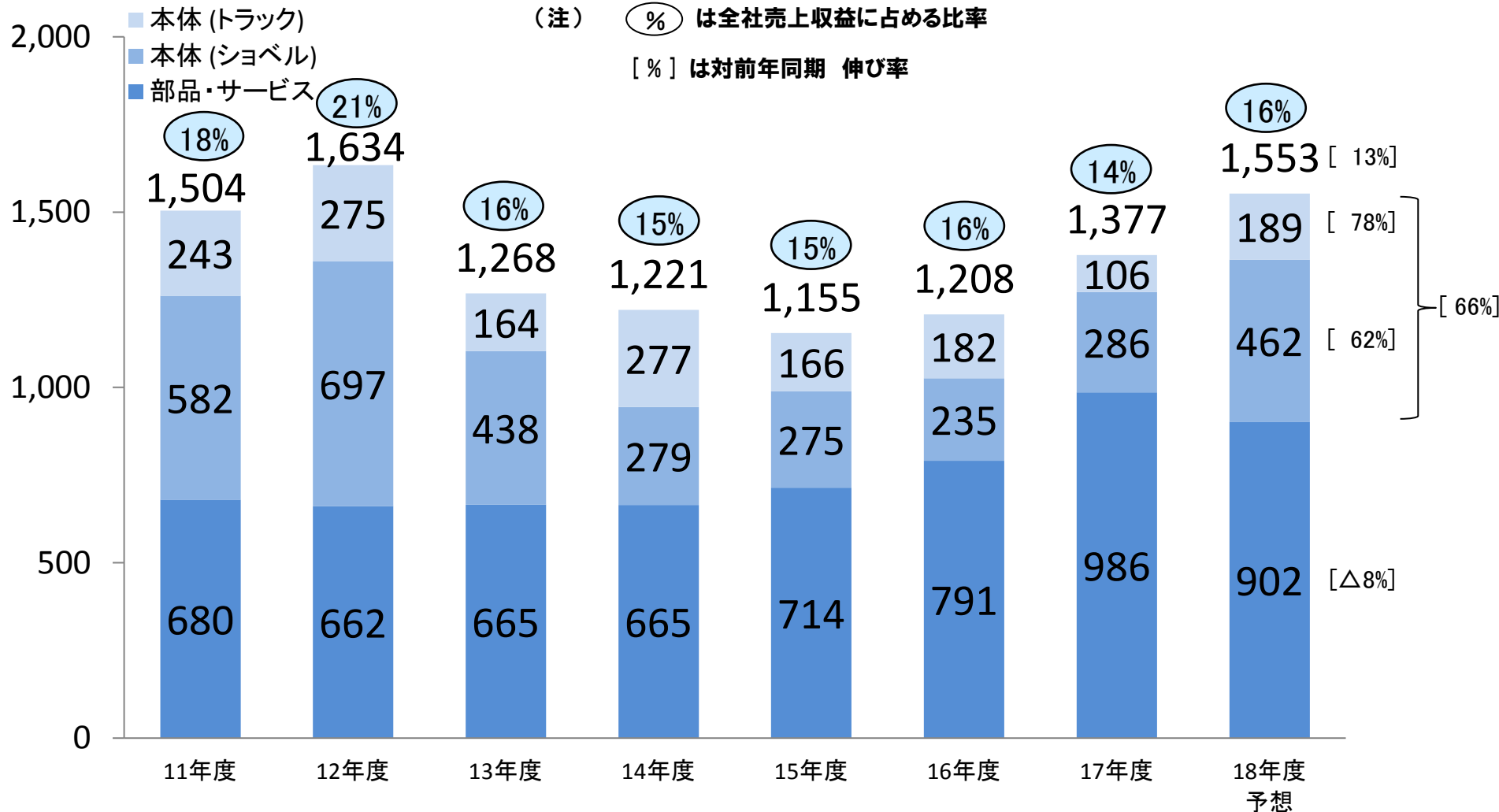
海外売上収益比率

79%

80%

本体は、予想為替レートの高円高影響あるも、需要増に伴う物量増により18年度売上収益は対前年度比66%増を見込む。部品サービスは為替円高影響により対前年度比8%減を見込む。

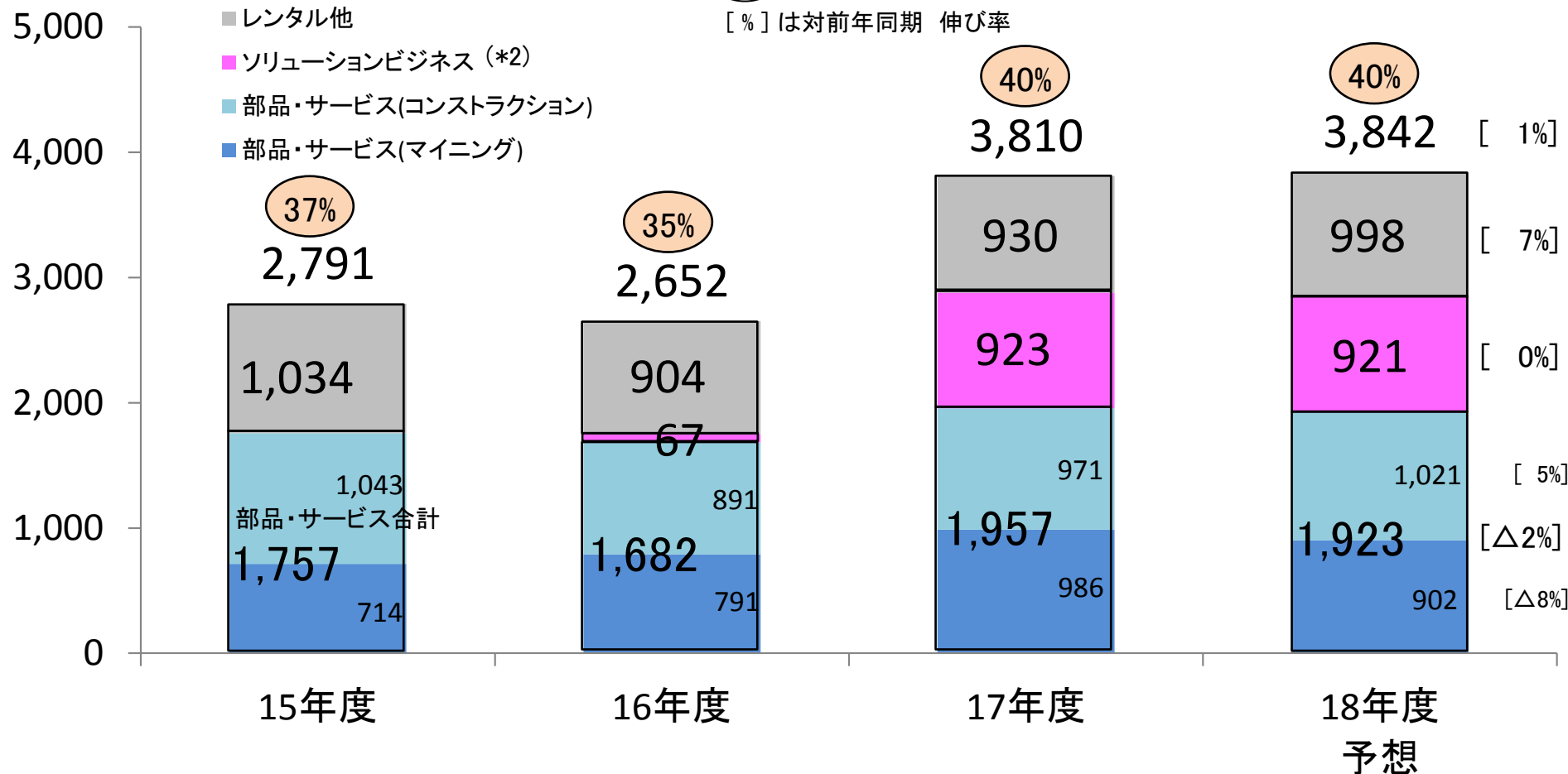
(単位: 億円)



18年度売上収益は、予想為替レートの円高影響により部品サービス及びソリューションビジネス売上減あるも、レンタル売上増により、合計では対前年度比1%増を見込む。

(単位: 億円)

(注) (％) は全社売上収益に占める比率
[％] は対前年同期 伸び率

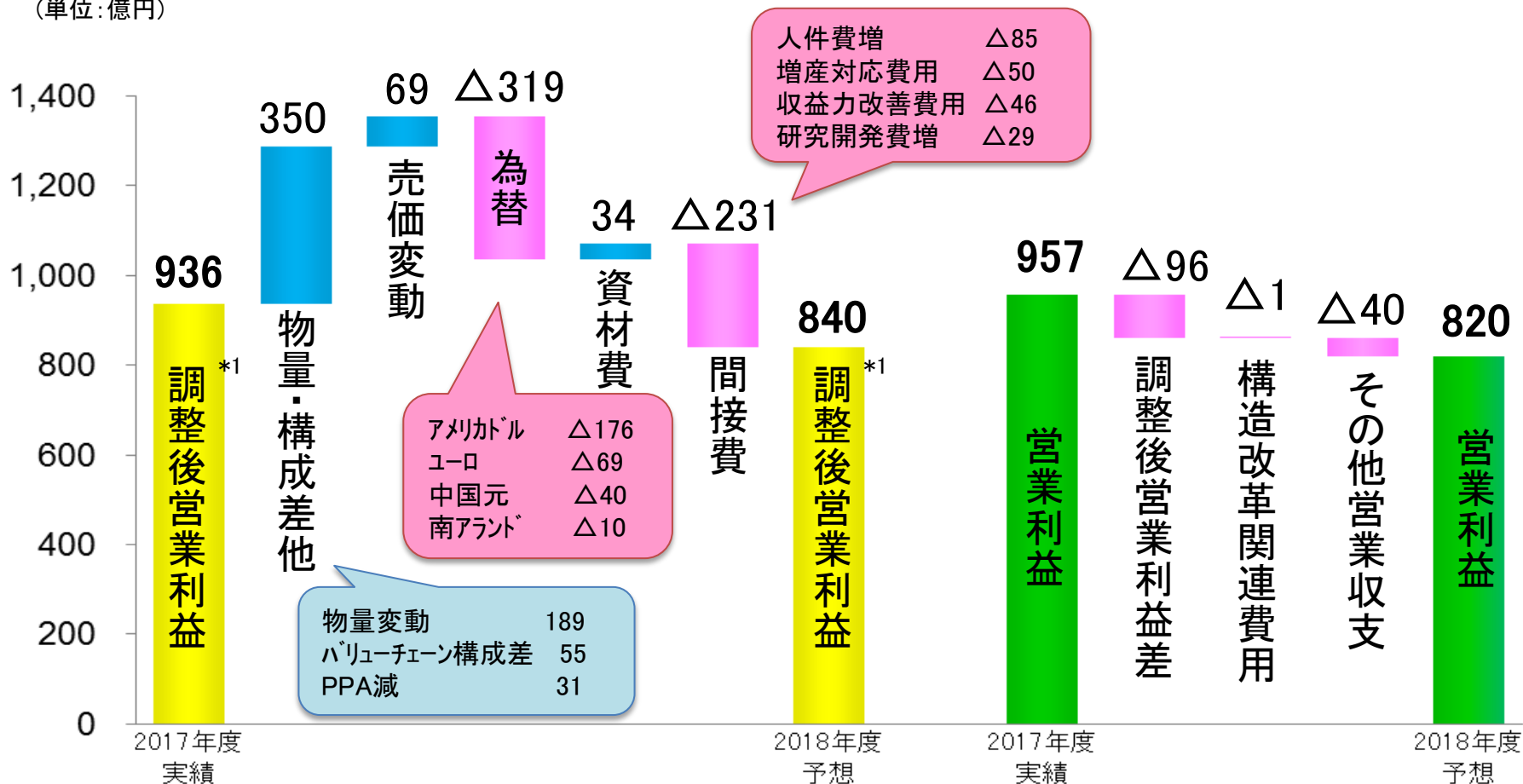


(※1) バリューチェーン: 新車販売以外の事業である部品・サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業合計

(※2) ソリューションビジネス: 建設機械ビジネスセグメントに含まれない部品の製造販売及びサービス販売を主たる目的とした事業

18年度調整後営業利益は、物量増や売価改善はあるも、予想為替レートの高影響により、前年比96億円減少の840億円を見込む。

(単位:億円)



*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

END



お問合せ ； 日立建機株式会社
ブランド・コミュニケーション本部 広報戦略室

TEL ： 03-5826-8152
FAX ： 03-5826-8209

【見通しに関する注記事項】

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあり得ます。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。

<参考資料 1> 為替レート及び為替感応度

HITACHI

Reliable solutions

為替レート及び為替感応度(1Q-4Q)

(単位:億円)

通貨	為替レート			感応度		
	18年度 予想	17年度 実績	対前年	基 準	売上収益	調整後 営業利益
アメリカドル	100.0	110.9	△10.9	1円円安になった場合	19	17
ユーロ	120.0	130.1	△10.1	1円円安になった場合	7	7
中国元	15.5	16.8	△1.3	0.1円円安になった場合	7	3

<参考資料 2> マイニング売上収益内訳

HITACHI

Reliable solutions

(単位: 億円)

		16年度 実績(A)	17年度 実績(B)	対前年同期 (B)-(A)	18年度 予想(C)	対前年同期 (C)-(B)
米州	ショベル	101	136	35	128	△8
	ダンプ	60	78	17	65	△13
	計	161	214	53	193	△21
欧阿中東	ショベル	153	182	29	272	90
	ダンプ	186	159	△27	205	45
	計	339	341	2	477	136
アジア・大洋州	ショベル	471	587	116	594	8
	ダンプ	211	211	△1	252	41
	計	683	798	115	847	49
中国	ショベル	12	19	7	15	△4
	ダンプ	2	1	△1	2	1
	計	14	20	6	17	△3
日本	ショベル	11	5	△6	20	15
	ダンプ	0	0	△0	0	△0
	計	11	5	△7	20	15
合計	ショベル	748	929	181	1,030	100
	ダンプ	460	448	△12	523	75
	計	1,208	1,377	169	1,553	176

1.設備投資（工事ベース）

（単位：億円）

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
	実績	実績	実績	実績	見通し
設 備 投 資	165	210	141	187	429
賃 貸 用 営 業 資 産	159	141	165	231	279
合 計	324	352	307	418	707

2.減価償却費（有形・無形固定資産）

（単位：億円）

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
	実績	実績	実績	実績	見通し
設 備 投 資	272	237	224	275	255
賃 貸 用 営 業 資 産	115	118	115	103	116
合 計	387	354	340	378	371

0

3.研究開発費

（単位：億円）

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
	実績	実績	実績	実績	見通し
グループ 合 計	178	188	193	246	275

2016年度に買収したH-E Parts社グループ及びBradken社グループの資産再評価(PPA)による2017年度の当社連結決算に与えた影響額及び18年度以降の影響見込み額は以下のとおりです。

1. 資産再評価(PPA)による償却見通し

(単位: 億円)

識別資産	償却期間	2017年度	18年	19年	20年	21年以降 (換算差額等含む)	合計
		実績	見通し	見通し	見通し	見通し	
①棚卸資産	1年内償却	31				-----	31
②有形固定資産	非償却/平均15年償却	4	3	3	3	----	57
③無形固定資産	即時償却/平均20年償却	19	11	11	11	-----	242
償却費 計		54	14	14	14	-----	330

(※)H-E Parts社グループにつきましては買収時に遡及して認識するため、2017年度の無形資産償却費は2017年1月-2018年3月の15ヶ月分となっています。

2. 資産再評価(PPA)によるのれんの再測定 (単位: 億円)

連結上のれん (PPA前)	346
個社のれん	146
のれん合計 (PPA前)	492
認識資産	△ 330
繰延税金負債等	126
連結のれん (PPA後)	288